

拒絶理由通知書

8-93

特許出願の番号 平成10年 特許願 第092127号
起案日 平成15年 3月17日
特許庁審査官 蔵野 雅昭 8721 5D00
特許出願人代理人 小池 隆彌 様
適用条文 第29条第1項、第29条第2項、第36条



この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

理 由

1. この出願の請求項1-10に係る発明は、その出願前日本国内において頒布された下記の刊行物に記載された発明であるから、特許法第29条第1項第3号に該当し、特許を受けることができない。
2. この出願の請求項1-10に係る発明は、その出願前日本国内において頒布された下記の刊行物に記載された発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。
3. この出願は、明細書及び図面の記載が下記の点で、特許法第36条第4項及び第6項に規定する要件を満たしていない。

記 (引用文献等については引用文献等一覽参照)

理由1、2について

磁気記録膜と、超伝導膜と、前記磁気記録膜と前記超伝導膜との間に形成された膜を有する点。

膜の名称が異なるとしても実質的な相違点には該当しない。

理由3について

(1)

請求項5に「記録時には記録部位の、再生時には再生部位の超伝導膜の温度をその反磁性が解除される臨界温度以上に昇温する」と記載されているが、具体的

にはどのような装置でこれを実現するのか。

まず、磁気記録媒体や装置を、超伝導膜の超伝導状態を維持できる温度に冷やす必要があるが、どのような装置でこれを実現するのか。

超伝導膜の超伝導状態を維持できるような低温では、通常の磁性材料は保磁力等の物性が変化してしまうため使用できないが、磁気記録膜としてどのような材料を使用するのか。

超伝導膜の材料は、現時点では所望の形状に整形するのすら困難であるから、図1に記載されているような磁気記録媒体を製造することはほぼ不可能であると認められるが、具体的にはどのようにして磁気記録媒体を製造するのか。

開示が不十分であると認める。

(2)

特許請求の範囲の記載と発明の詳細な説明が整合していない。

例えば、実施の形態1はどのようにして本願発明の実施の形態に該当するのか。

引用文献等一覧

1. 特開平1-258204号公報

先行技術文献調査結果の記録

・調査した分野 IPC第7版 G11B 5/62

DB名

・先行技術文献

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。

この拒絶理由通知書中で指摘した請求項以外の請求項に係る発明については、現時点では、拒絶の理由を発見しない。拒絶の理由が新たに発見された場合には拒絶の理由が通知される。

この拒絶理由の内容に関して問い合わせがある場合は下記まで連絡されたい。

特許審査第4部情報記録 TEL. 03(3581)1101 EX. 3602